

財形株投（一般財形30） （財形貯蓄専用ファンド）

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資し、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年2月2日～2025年2月3日

第31期	決算日：2025年2月3日	
第31期末 (2025年2月3日)	基準価額	10,554円
	純資産総額	173百万円
第31期	騰落率	1.1%
	分配金合計	5円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

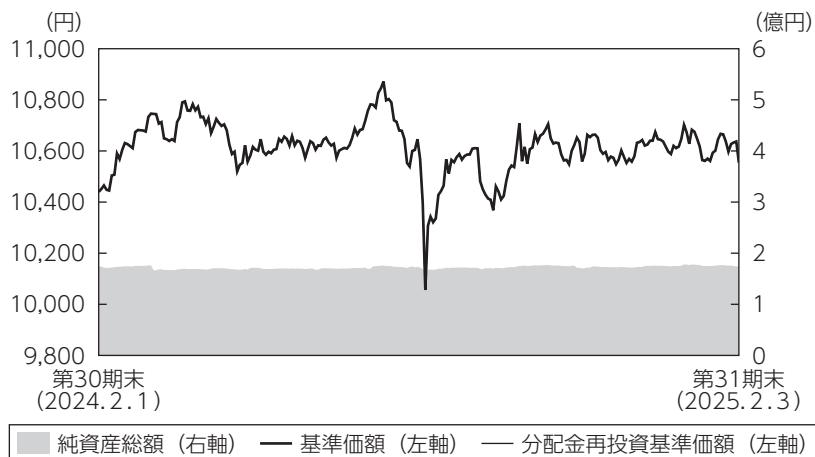
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第31期首： 10,440円
 第31期末： 10,554円
 (既払分配金5円)
 騰落率： 1.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2024年2月2日 ～2025年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.604%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,615円です。
（投信会社）	(39)	(0.365)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(123)	(1.161)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(8)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	170	1.605	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

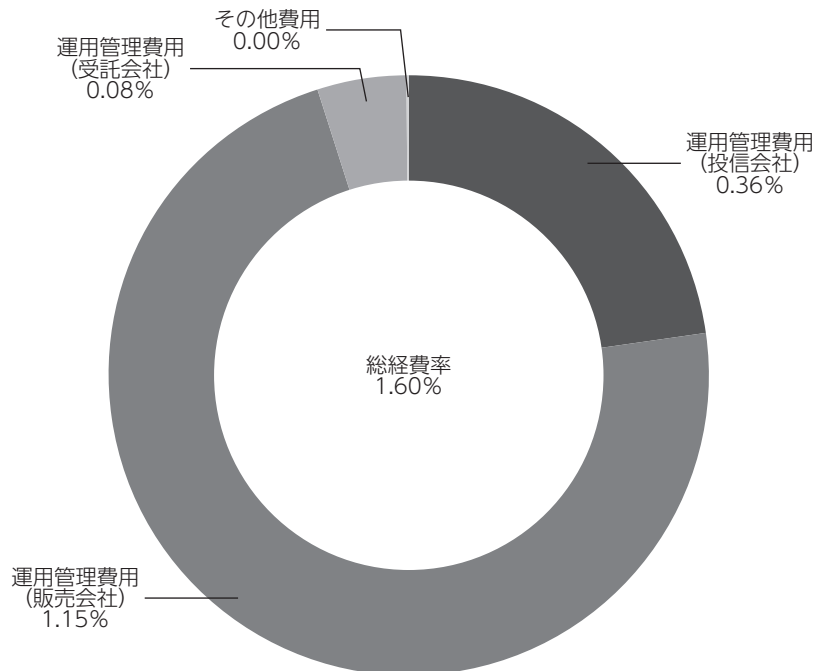
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



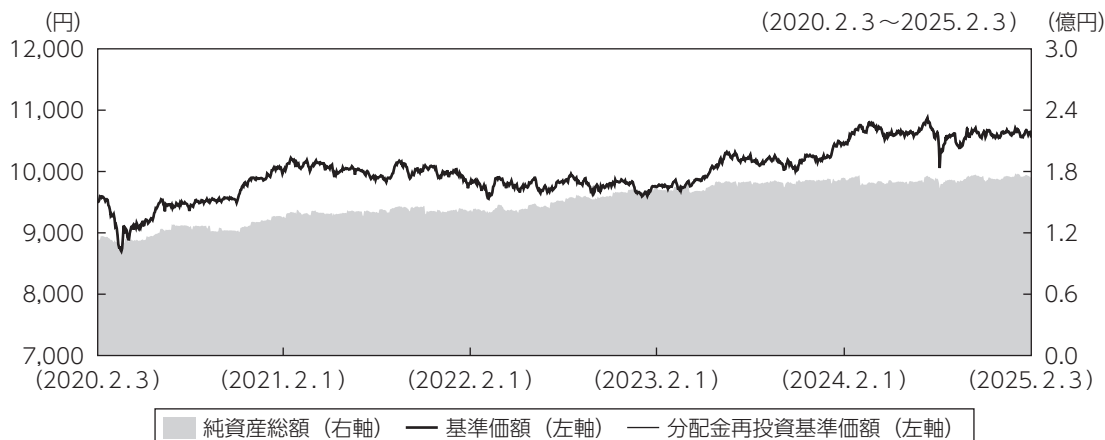
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年2月3日の基準価額に合わせて指数化しています。

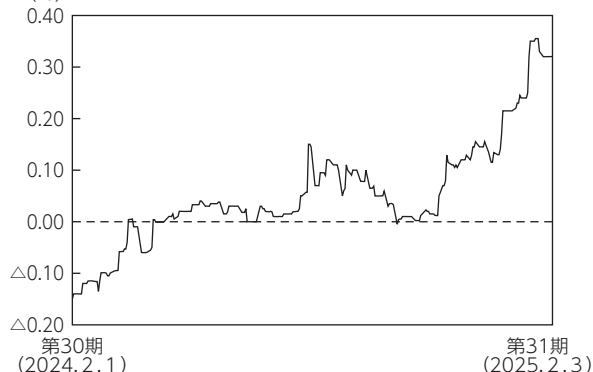
	2020年2月3日 期首	2021年2月1日 決算日	2022年2月1日 決算日	2023年2月1日 決算日	2024年2月1日 決算日	2025年2月3日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,495	9,999	9,808	9,748	10,440	10,554
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.4	△1.9	△0.6	7.2	1.1
参考指数の騰落率 (%)	—	24.6	△2.0	3.3	34.5	8.9
純資産総額 (百万円)	113	135	141	164	173	173

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均トータルリターン・インデックスです。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

* 参考指数の変更に伴い、2025年2月3日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

投資環境

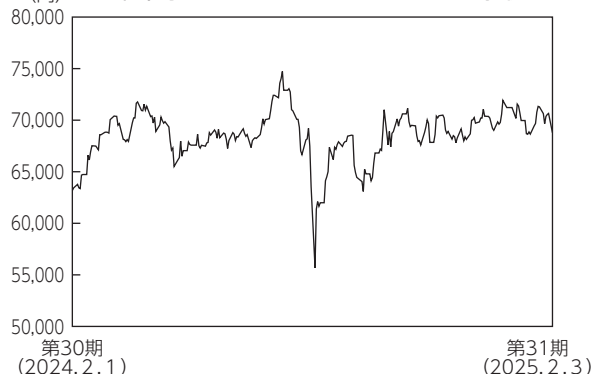
<国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移>



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で始まりましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りは概ねプラス圏で推移しました。さらに2025年1月に日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことから、同利回りは上昇基調で当期末を迎えました。

<日経平均トータルリターン・インデックスの推移>



国内株式市場は、期初、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に上昇基調が続き、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

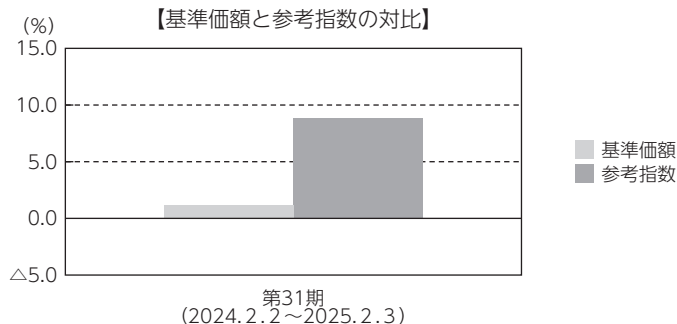
●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月2日 ～2025年2月3日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	5円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,160円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを行いました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

お知らせ

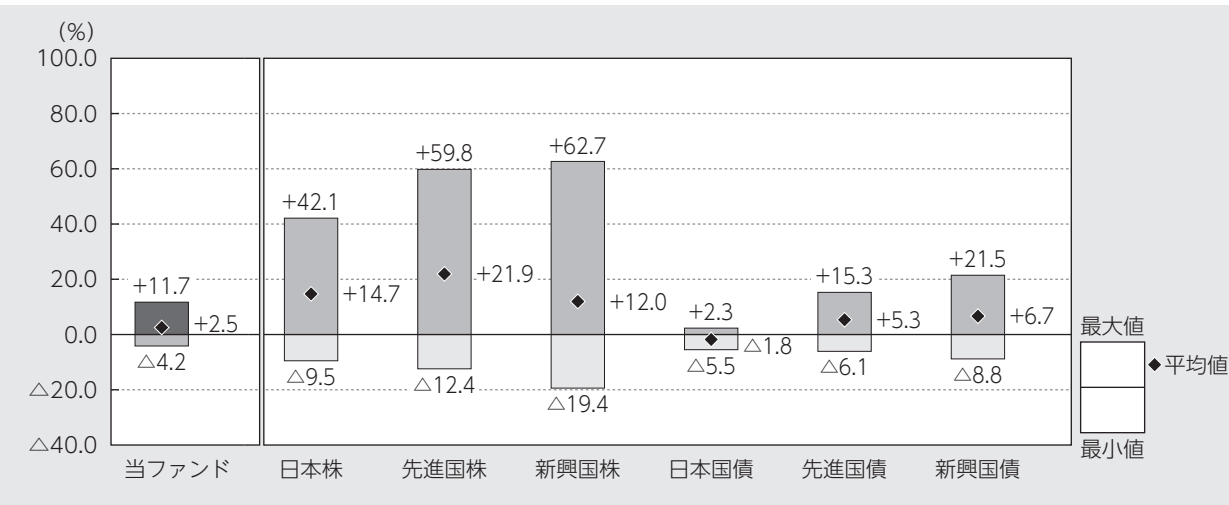
約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

(2024年11月2日)

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	原則、無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財 形 株 投 （一般財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジ メント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社 債およびわが国の株式。
	財 形 公 社 債 マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリ ターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運 用 方 法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジ メント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、 安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。 インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株 式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30％ とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資 されます。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年2月～2025年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

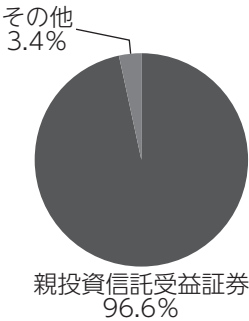
当ファンドの組入資産の内容（2025年2月3日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2025年2月3日
財形公社債マザーファンド	69.9%
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	26.7
その他	3.4

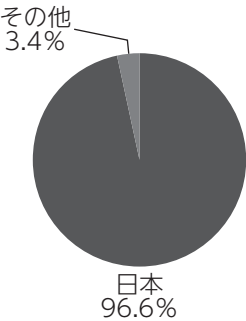
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

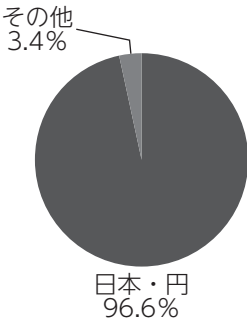


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

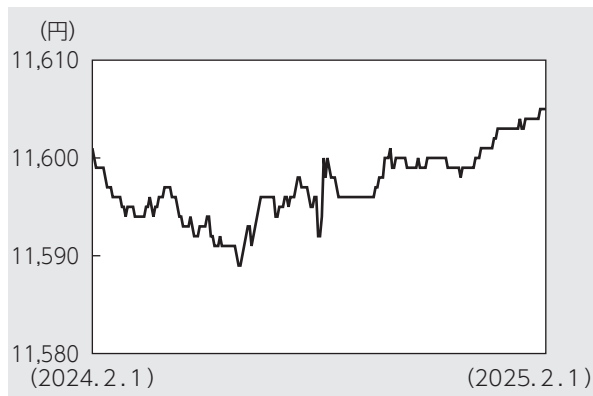
項目	当期末
	2025年2月3日
純資産総額	173,185,885円
受益権総口数	164,094,262口
1万口当たり基準価額	10,554円

(注) 当期中における追加設定元本額は27,768,588円、同解約元本額は29,921,512円です。

組入ファンドの概要

【財形公社債マザーファンド】（計算期間 2024年2月2日～2025年2月1日）

◆基準価額の推移



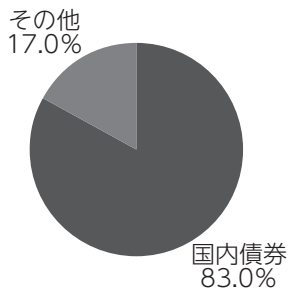
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 5 3 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	12.2%
1 2 5 7 回 国庫短期証券	日本・円	9.8
4 5 6 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	9.3
4 4 9 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	8.6
2 8 回 政保日本政策投資銀行社債	日本・円	7.3
1 4 8 回 共同発行市場公募地方債	日本・円	6.1
1 4 5 回 共同発行市場公募地方債	日本・円	6.1
4 7 7 回 東北電力社債	日本・円	5.6
3 4 回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	4.9
2 1 2 回 神奈川県公募公債	日本・円	2.9
組入銘柄数	15銘柄	

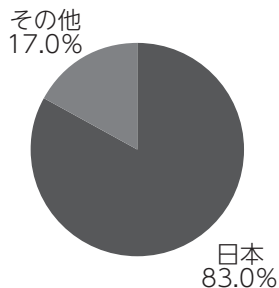
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

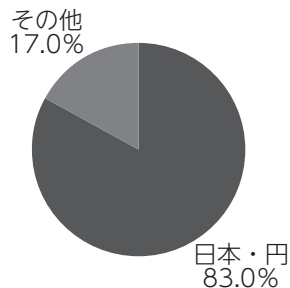
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

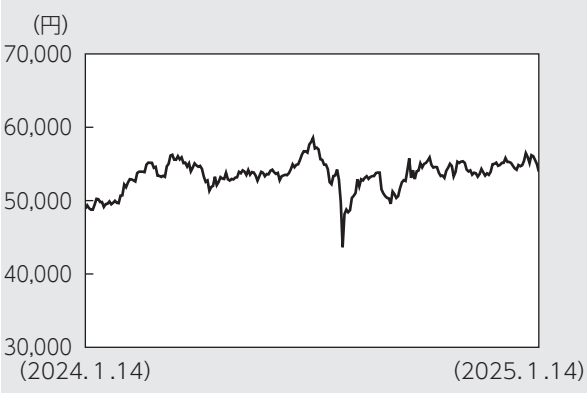
（注3）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注4）現金等はその他として表示しています。

（注5）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド】（計算期間 2024年1月15日～2025年1月14日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	10.3%
東京エレクトロン	日本・円	6.2
アドバンテスト	日本・円	6.0
ソフトバンクグループ	日本・円	4.3
リクルートホールディングス	日本・円	2.6
KDDI	日本・円	2.3
TDK	日本・円	2.2
信越化学工業	日本・円	2.0
テルモ	日本・円	1.9
ファナック	日本・円	1.7
組入銘柄数	225銘柄	

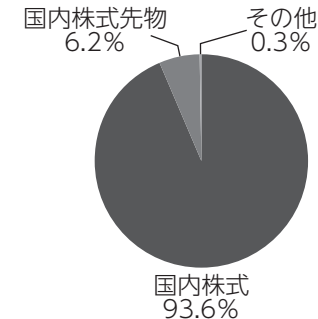
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は53,494円です。		

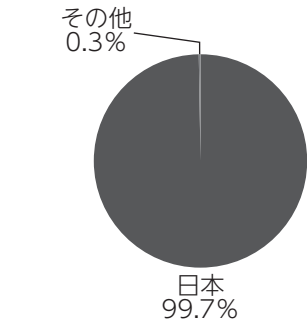
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	6.2%
組入銘柄数	1銘柄	

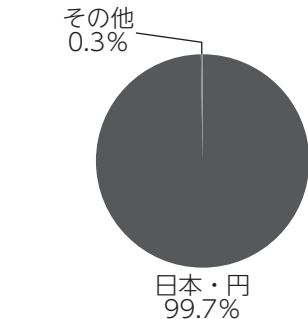
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

